

令和7年度事業報告及び収支決算の承認に関する件

I 令和7年度事業報告

1. 事業関係事項

1-1 調査研究事業

- (1)「行政運営の変革に関する調査研究等」(総務省受託案件)の実施
 - ア 行政機関からのヒヤリングによる実践ガイド・事例のとりまとめ
 - イ 国・地方の行政機関及び独立行政法人に対する DX 研修の実施
- (2)OECD・総務省・東京大学との共同研究の実施
行政課題を解決するための未来志向型の戦略策定に関する知見が豊富なOECD行政イノベーション研究所と、総務省行政管理局、東京大学公共政策大学院において共同研究を実施
- (3)「課題解決ツールボックス」の公開(www.gov-toolbox.jp)
政府・自治体職員向けに、行政 DX 推進などの課題解決に役立つフレームワークの実践ガイドやワークシート、実践事例、スキルマップなどのコンテンツを公開

1-2 普及啓発事業

- (1) 機関誌「行政 & 情報システム」の編集、発行及び各種媒体による情報提供
機関誌「行政 & 情報システム」を年 2 回(4月、10月)発行するとともに、毎月ホームページ(AIS-Online)により情報提供を実施
- (2)「行政情報化(デジタル・ガバメント)関連セミナー」の開催
 - ア 会員向け意見交換会を実施(令和7年 9 月 22 日(月))(オンライン)
「課題解決ツールボックスの活動紹介、北欧行政機関におけるデジタルコンピテンシーモデル導入・活用調査研究成果紹介等」
 - イ 第 19 回仮想政府セミナーを開催(令和7年 9 月 24 日(水))(オンライン)
「公共部門におけるAI活用ーアジアにおける地域協力の新たな一歩にむけて」
- (3) 総務省新規採用者に対する DX 人材育成のための研修事業を実施
- (4) 一般社団法人日本経営協会の「自治体総合フェアー2025」の協賛を実施

1-3 システム事業

1-3-1 政府認証基盤事業

- (1) 第5期政府認証基盤(GPKI)のブリッジ認証局、官職認証局、日本政府認証局及び電子署名付与・検証環境の運用保守を実施
- (2) 第6期政府認証基盤のシステム更改(設計・開発・単体テスト・関連規程類文

書改定)を実施

- (3) 日本政府認証局、電子署名付与・検証の機器等の借入への対応を実施
- (4) 暗号移行検証環境(各府省の情報システムや政府認証基盤の相互認証先の認証局が新たな暗号方式に移行するための検証環境)の運用・保守を実施
- (5) 暗号移行検証環境の機器等の借入

1-3-2 情報通信事業

- (1) デジタル庁が運営している GSS(ガバメントソリューション サービス)と地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が運営している総合行政ネットワーク(LGWAN)を相互に接続しているシステム(LGWAN 相互接続機能)の運用・保守を実施(令和8年1月31日サービス停止、令和8年3月31日機器撤去)
- (2) ガバメントクラウドへの移行支援として、①各府省の情報システムがガバメントクラウドを利用するためのネットワーク接続調整、技術的支援及び②本番運用開始後に各府省の情報システムからのネットワークに係る障害等の受付、情報の管理、関係者との連絡調整等を行い、安定的な運用を行うための支援を実施
- (3) 行政機関毎、システム毎に整備されている職員認証システムを統合して一元的に管理する職員 ID 基盤について、β 版の構築を実施

2. その他

2-1 理事会

第1回 理事会

日時: 令和7年5月27日(火)11:00~13:00

場所: パレスホテル東京 撫子

議案:

- 第1号議案 令和6年度事業報告及び収支決算の承認に関する件
- 第2号議案 令和7年度事業計画及び収支予算の承認に関する件
- 第3号議案 令和7年度通常総会の開催に関する件
- 第4号議案 正会員入会の承認に関する件

第2回 理事会(みなし理事会)

日時: 令和7年8月29日(金)

決議事項:

- 第1号議案 理事の選任に関する件
- 第2号議案 監事の選任に関する件

第3回 理事会(みなし理事会)

日時: 令和7年10月1日(水)

決議事項:

第1号議案 山下 哲夫 氏を理事長に選任し、代表理事とすること。

第4回 理事会

日時: 令和8年3月26日(木) 11:00～13:00

場所: パレスホテル東京 撫子

議案:

第1号議案 令和8年度暫定事業計画及び暫定収支予算の承認

第2号議案 正会員入会の承認

2-2 総会

通常総会

日時: 令和7年6月17日(火) 16:00～17:30

場所: パレスホテル東京 芙蓉

議案:

第1号議案 令和6年度事業報告及び収支決算の承認

第2号議案 令和7年度事業計画及び収支予算の承認

臨時総会

日時: 令和7年9月25日(木) 15:30～16:30

場所: (一社)行政情報システム研究所 会議室

議案:

第1号議案 理事の選任に関する件

第2号議案 監事の選任に関する件

2-3 会員の状況

令和8年4月1日現在の会員加入状況は、次のとおりである。

(1) 正会員	52	(52)
(2) 賛助会員	6	(6)
(3) 特別会員	1	(1)

(注) ()書は、令和7年4月1日現在の会員数である。

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	913,467,948	869,655,240	43,812,708
未収金	774,177,109	1,259,961,164	△ 485,784,055
貯蔵品	100,000	0	100,000
前払費用	5,103,196	5,049,042	54,154
未収消費税等	2,897,900	0	2,897,900
流動資産合計	1,695,746,153	2,134,665,446	△ 438,919,293
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	583,000	100,583,000	△ 100,000,000
投資有価証券	399,417,000	299,417,000	100,000,000
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	83,852,768	82,419,328	1,433,440
特定資産合計	83,852,768	82,419,328	1,433,440
(3) その他固定資産			
建物付属設備	140,001,927	150,835,452	△ 10,833,525
什器備品	6,922,160	11,863,737	△ 4,941,577
長期性預金	46,000,000	46,000,000	0
敷金	15,977,766	15,977,766	0
その他固定資産合計	208,901,853	224,676,955	△ 15,775,102
固定資産合計	692,754,621	707,096,283	△ 14,341,662
資産合計	2,388,500,774	2,841,761,729	△ 453,260,955
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	745,844,129	1,148,340,733	△ 402,496,604
前受金	2,310	0	2,310
預り金	3,286,333	2,788,215	498,118
未払法人税等	2,881,600	55,478,500	△ 52,596,900
未払消費税等	0	2,549,500	△ 2,549,500
流動負債合計	752,014,372	1,209,156,948	△ 457,142,576
2. 固定負債			
退職給付引当金	83,852,768	82,419,328	1,433,440
固定負債合計	83,852,768	82,419,328	1,433,440
負債合計	835,867,140	1,291,576,276	△ 455,709,136
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,252,633,634	1,250,185,453	2,448,181
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,552,633,634	1,550,185,453	2,448,181
負債及び正味財産合計	2,388,500,774	2,841,761,729	△ 453,260,955

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	4,450,661	1,015,897	3,434,764
基本財産受取利息	4,450,661	1,015,897	3,434,764
② 受取会費	7,080,000	7,200,000	△ 120,000
③ 事業収益	3,026,055,724	4,197,000,414	△ 1,170,944,690
調査研究事業収益	32,450,000	33,975,010	△ 1,525,010
普及啓発事業収益	3,833,137	4,023,280	△ 190,143
システム事業収益	2,989,772,587	4,159,002,124	△ 1,169,229,537
④ 雑収益	1,966,805	529,121	1,437,684
経常収益計	3,039,553,190	4,205,745,432	△ 1,166,192,242
(2) 経常費用			
① 事業費	2,952,789,575	3,991,383,539	△ 1,038,593,964
調査研究事業費	44,039,912	47,278,906	△ 3,238,994
給料手当等	6,472,171	6,722,079	△ 249,908
旅費交通費	2,663,387	1,882,142	781,245
減価償却費	110,200	127,361	△ 17,161
賃借料	1,853,400	1,710,468	142,932
リース料	535,800	487,213	48,587
委託費	30,768,844	33,716,677	△ 2,947,833
その他事業費	1,636,110	2,632,966	△ 996,856
普及啓発事業費	31,269,530	41,101,217	△ 9,831,687
給料手当等	7,841,281	8,309,167	△ 467,886
旅費交通費	681,873	1,522,024	△ 840,151
通信運搬費	1,132,569	990,684	141,885
減価償却費	110,200	127,361	△ 17,161
印刷製本費	7,742,463	13,486,029	△ 5,743,566
賃借料	1,710,400	1,710,468	△ 68
リース料	535,800	487,213	48,587
委託費	8,421,190	10,544,521	△ 2,123,331
諸謝金	2,099,876	2,626,195	△ 526,319
その他事業費	993,878	1,297,555	△ 303,677
システム事業費	2,877,480,133	3,903,003,416	△ 1,025,523,283
給料手当等	332,199,315	290,402,223	41,797,092
旅費交通費	6,360,190	14,407,770	△ 8,047,580
減価償却費	14,672,654	15,352,444	△ 679,790
賃借料	200,689,000	239,497,013	△ 38,808,013
リース料	20,716,320	18,769,104	1,947,216
委託費	2,265,834,930	3,274,403,528	△ 1,008,568,598
租税公課	29,267,500	41,959,060	△ 12,691,560
その他事業費	7,740,224	8,212,274	△ 472,050
② 管理費	80,620,262	72,690,953	7,929,309
役員報酬	20,956,697	13,473,403	7,483,294
給料手当等	26,422,211	27,631,620	△ 1,209,409
会議費	2,138,105	1,857,122	280,983
旅費交通費	1,160,440	1,128,377	32,063
通信運搬費	179,243	149,765	29,478
減価償却費	882,048	1,018,891	△ 136,843
賃借料	13,683,888	13,683,739	149
リース料	4,287,390	3,897,700	389,690
支払手数料	6,195,882	5,527,500	668,382
その他経費	4,714,358	4,322,836	391,522
経常費用計	3,033,409,837	4,064,074,492	△ 1,030,664,655
評価損益等調整前当期経常増減額	6,143,353	141,670,940	△ 135,527,587
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,143,353	141,670,940	△ 135,527,587

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	6,143,353	141,670,940	△ 135,527,587
法人税、住民税及び事業税	3,695,172	55,800,888	△ 52,105,716
当期一般正味財産増減額	2,448,181	85,870,052	△ 83,421,871
一般正味財産期首残高	1,250,185,453	1,164,315,401	85,870,052
一般正味財産期末残高	1,252,633,634	1,250,185,453	2,448,181
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,552,633,634	1,550,185,453	2,448,181